

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ソフトバンク向けリース料債権流動化

【据置】

ABL 格付	A-
信託受益権格付	A-

■格付事由

本件は、ソフトバンク株式会社（SB）に対するリース料債権を裏付資産とした ABL およびセラー受益権であり、SB の信用力に依拠する。SB の信用力の見直しを行い、本 ABL ならびにセラー受益権の格付を「A-」据え置きとした。なお、SB の信用力の評価に際しては、移動体通信事業を手掛ける SB のソフトバンクグループ全体での重要性等を反映している。

（担当）杉山 成夫・齋木 利保

■格付対象

【据置】

対象	ABL 実行金額・発行額	信託設定日	最終返済日・償還日	格付
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化③ ABL①	4,800,000,000 円	2012年12月28日	2020年1月31日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化③ ABL②	500,000,000 円	2012年12月28日	2020年1月31日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化③ セラー受益権①	29,998,841 円	2012年12月28日	2020年1月31日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化④ ABL	4,150,000,000 円	2013年3月29日	2020年4月30日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化④ セラー受益権①	9,061 円	2013年3月29日	2020年4月30日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑤ ABL①	3,100,000,000 円	2013年6月28日	2020年7月31日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑤ ABL②	800,000,000 円	2013年6月28日	2020年7月31日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑤ セラー受益権①	333 円	2013年6月28日	2020年7月31日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑥ ABL	4,200,000,000 円	2013年9月30日	2020年10月30日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑥ セラー受益権①	2,687 円	2013年9月30日	2020年10月30日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑦ ABL	4,550,000,000 円	2013年12月27日	2021年1月31日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑦ セラー受益権①	664,000,775 円	2013年12月27日	2021年1月31日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑧ ABL	3,050,000,000 円	2014年3月28日	2021年4月30日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑧ セラー受益権①	99,998,933 円	2014年3月28日	2021年4月30日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑨ ABL	4,800,000,000 円	2014年6月30日	2021年7月31日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑨ セラー受益権①	100,001,462 円	2014年6月30日	2021年7月31日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑩ ABL	4,450,000,000 円	2014年9月30日	2021年10月31日	A-

対象	ABL 実行金額・発行額	信託設定日	最終返済日・償還日	格付
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑩ セラー受益権①	5,001,609 円	2014 年 9 月 30 日	2021 年 10 月 31 日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑪ ABL	3,600,000,000 円	2014 年 12 月 26 日	2022 年 1 月 31 日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑪ セラー受益権①	39,999,534 円	2014 年 12 月 26 日	2022 年 1 月 31 日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑫ ABL	6,450,000,000 円	2015 年 3 月 31 日	2022 年 4 月 30 日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑫ セラー受益権①	59,995,881 円	2015 年 3 月 31 日	2022 年 4 月 30 日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑬ ABL	2,800,000,000 円	2015 年 6 月 30 日	2022 年 7 月 31 日	A-
ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑬ セラー受益権①	799,777,701 円	2015 年 6 月 30 日	2022 年 7 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑭ ABL	4,780,000,000 円	2015 年 9 月 30 日	2022 年 10 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑭ セラー受益権①	719,999,776 円	2015 年 9 月 30 日	2022 年 10 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑮ ABL	2,580,000,000 円	2015 年 12 月 28 日	2023 年 1 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑮ セラー受益権①	919,954,886 円	2015 年 12 月 28 日	2023 年 1 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑯ ABL	2,290,000,000 円	2016 年 3 月 31 日	2023 年 4 月 30 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑯ セラー受益権①	210,003,726 円	2016 年 3 月 31 日	2023 年 4 月 30 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑰ ABL	2,350,000,000 円	2016 年 6 月 30 日	2023 年 7 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑰ セラー受益権①	399,994,807 円	2016 年 6 月 30 日	2023 年 7 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑱ ABL	2,350,000,000 円	2016 年 9 月 30 日	2023 年 10 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑱ セラー受益権①	1,249,996,610 円	2016 年 9 月 30 日	2023 年 10 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑲ ABL	2,520,000,000 円	2016 年 12 月 28 日	2024 年 1 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑲ セラー受益権①	230,004,300 円	2016 年 12 月 28 日	2024 年 1 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑳ ABL	2,450,000,000 円	2017 年 3 月 31 日	2024 年 4 月 30 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化⑳ セラー受益権①	50,002,212 円	2017 年 3 月 31 日	2024 年 4 月 30 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 201706 ABL	2,290,000,000 円	2017 年 6 月 30 日	2024 年 7 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 201706 セラー受益権①	710,000,170 円	2017 年 6 月 30 日	2024 年 7 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 201709 ABL	2,400,000,000 円	2017 年 9 月 29 日	2024 年 10 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 201709 セラー受益権①	1,199,992,478 円	2017 年 9 月 29 日	2024 年 10 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 201712 ABL①	1,580,000,000 円	2017 年 12 月 28 日	2025 年 1 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 201712 ABL②	280,000,000 円	2017 年 12 月 28 日	2025 年 1 月 31 日	A-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 201712 セラー受益権①	540,000,247 円	2017 年 12 月 28 日	2025 年 1 月 31 日	A-

<発行の概要に関する情報>

ABL 実行日	ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化③ ABL①：2013 年 1 月 11 日、ABL②：2013 年 1 月 16 日 ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化④ ABL：2013 年 3 月 29 日
---------	--

	ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑤ ABL①：2013年6月28日、ABL②：2013年7月12日 ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑥ ABL：2013年9月30日 ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑦ ABL：2013年12月27日 ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑧ ABL：2014年3月28日 ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑨ ABL：2014年6月30日 ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑩ ABL：2014年9月30日 ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑪ ABL：2014年12月26日 ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑫ ABL：2015年3月31日 ソフトバンクモバイル向けリース料債権流動化⑬ ABL：2015年6月30日 ソフトバンク向けリース料債権流動化⑭ ABL：2015年9月30日 ソフトバンク向けリース料債権流動化⑮ ABL：2015年12月28日 ソフトバンク向けリース料債権流動化⑯ ABL：2016年3月31日 ソフトバンク向けリース料債権流動化⑰ ABL：2016年6月30日 ソフトバンク向けリース料債権流動化⑱ ABL：2016年9月30日 ソフトバンク向けリース料債権流動化⑲ ABL：2016年12月28日 ソフトバンク向けリース料債権流動化⑳ ABL：2017年3月31日 ソフトバンク向けリース料債権流動化201706 ABL：2017年6月30日 ソフトバンク向けリース料債権流動化201709 ABL：2017年9月29日 ソフトバンク向けリース料債権流動化201712 ABL①：2017年12月28日、ABL②：2017年12月29日
返済方法・償還方法	月次スケジュールド・アモチ返済・償還 但し、加速度償還事由発生後はパススルー返済・償還
支払日	毎月月末最終営業日
流動性・信用補完措置	現金準備金

<ストラクチャー、関係者に関する情報>

委託者兼サービサー	JA 三井リース株式会社
原債務者	ソフトバンク株式会社 (旧ソフトバンクモバイル株式会社)
受託者兼アレンジャー	農中信託銀行株式会社

<裏付資産に関する情報>

裏付資産の概要	ソフトバンク向けリース料債権
---------	----------------

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年1月25日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉山 成夫
主任格付アナリスト：杉山 成夫
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準については、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法(格付方法)の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「リパッケージ商品」(2012年12月3日)の信用格付の方法として掲載している。回収金口座や倒産隔離など他の付随的な論点についても上記のページで格付方法を開示している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) ソフトバンク株式会社
(アレンジャー) 農中信託銀行株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事象は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

格付対象商品および裏付資産に関する、アレンジャーから入手した証券化対象債権のデータ、証券化関連契約書類
なお、JCR は格付申込者等から格付のために提供を受ける情報の正確性に関する表明保証を受けている。

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、いずれかの格付関係者による表明保証もしくは対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ 用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル